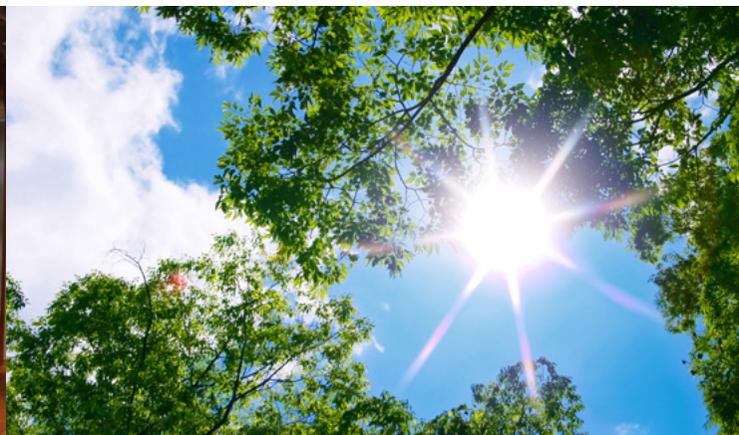


Outshining Light 光に勝つ

2016環境報告書



STANLEY

スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

01 目次

02 トップメッセージ

03 スタンレーグループの事業紹介

- 03 事業概要
- 04 主要関連会社
- 05 主要製品

06 Special Feature

—2015年度 環境活動ハイライト—
光の価値を創造し未来を明るく照らすために

09 環境マネジメント

- 09 スタンレーグループビジョン／環境経営
- 10 環境経営の基本姿勢
- 11 環境長期経営計画
- 12 環境マネジメントシステム／環境管理体制
- 13 環境教育／環境マネジメント監査
- 14 環境リスク管理

18 環境パフォーマンス

- 18 事業活動における環境負荷の全体像
- 19 2015年度の活動結果／地球温暖化防止に向けた取り組み
- 21 資源循環（廃棄物・水）の取り組み
- 22 環境配慮設計
- 24 海外生産拠点の取り組み
- 25 スコープ3／環境保全活動への設備投資・効果

26 社会とのかかわり

- 26 環境コミュニケーション／社会への貢献

編集方針

スタンレーグループは、「光に勝つ」という果敢なスタンレースピリットを抱き、光の価値の限りのない追求により社会に貢献して、環境保全と経済的発展の両立を目指しています。本報告書は、環境経営の基本姿勢、環境保全活動状況などの情報をわかりやすく提供し、株主様、お取引先・投資家の皆様、地域住民の皆様、当社製品をお使いの皆様および社員のより一層のコミュニケーションを図るとともに、「安心」と「信頼」を得るために発行しています。

●報告対象範囲

スタンレー電気(株)および国内関係会社(8社)と海外主要生産関係会社(15社)を対象としています。海外主要生産関係会社のデータは、各種エネルギー使用量、水使用量、CO₂排出量、廃棄物発生量です。

●報告対象期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)
なお、一部の報告については2016年度の環境活動も含まれます。

●報告期間中の環境に関わる事業上の変化

国内 ・スタンレー宮城製作所新社屋 完成・移転
海外 ・天津スタンレー電気科技 設立

●参考としたガイドライン

環境報告ガイドライン(2012年版)

●発行月／次回発行予定

発行月：2016年7月
次回発行予定：2017年7月(2002年以降毎年発行)

お問い合わせ先 スタンレー電気株式会社 環境企画管理室

住所：〒257-8555 神奈川県秦野市曾屋400
TEL：0463-80-3956 FAX：0463-80-1926 URL：<http://www.stanley.co.jp/>

トップメッセージ

社会と企業の持続的発展を目指して



代表取締役社長

北野隆典

近年、都市近郊のごく限られた場所で、短時間に発生する猛烈な集中豪雨、いわゆるゲリラ豪雨に見舞われる頻度が増えてきています。

また、地球温暖化やエルニーニョ現象等の気候変動により、世界的に異常気象が増加しているためか、思いもよらない自然災害のニュースも以前より多く耳にするようになりました。自然と文明とのせめぎあいが、年々深刻化していると痛感しております。

こうした中で、企業が環境問題の解決において果たす役割はますます大きくなっており、環境に関わる社会からのさまざまな要求・要望に応えていくことは必要不可欠となってきています。

「ものづくり」を企業活動の根幹としている私どもスタンレーグループにおいても、環境保全と経済的な発展の両立を追求することは大きな課題であり、社会的責任と捉え活動を行っております。

特に、生産革新による徹底したムダ取り活動は、省資源や省エネルギー、廃棄物の削減に直結し、環境保全と経済的発展の両立に寄与するものであるため、大変注力しており、今後も続けてまいります。

また、独自の配光技術を駆使した省エネ型のLED投光器や蛍光灯式に比べて消費電力を60%削減した植物育成用LED照明ユニットを開発するなど、環境にやさしい製品開発にも積極的に取り組んでおります。

さらに、昨年度からは、業績向上に貢献するとともに地球環境保全に関わる活動に大きく貢献した社員を表彰する「環境表彰制度」もスタートさせ、活動をいっそう活発化させております。

このように今後も、私どもスタンレーグループは、かけがえない地球と自然の豊かな恵みを健全な状態で次世代に引き継ぐために、社会と企業の持続的発展を目指してさまざまな行動を続けてまいります。

ここに、スタンレーグループの昨年度の環境保全活動を「2016環境報告書」としてまとめました。この報告書により、環境保全への当社の取り組み姿勢や具体的な活動内容をご理解いただき、今後の活動強化に向けた率直なご意見をいただければ幸いです。

スタンレーグループの事業紹介

事業概要

会社概要 (2016年3月31日現在)

社名: スタンレー電気株式会社

所在地: 〒153-8636
東京都目黒区中目黒2-9-13

TEL: 03-6866-2222 (代表)

創業: 1920年 (大正9年) 12月29日

設立: 1933年 (昭和8年) 5月5日

代表者: 代表取締役社長 北野 隆典

資本金: 30,514百万円

主要事業

- ① 自動車用電球およびその他の電球の製造、販売ならびに輸出入
- ② 半導体、電子部品およびその他の電気機械器具の製造、販売ならびに輸出入
- ③ 自動車電装部品およびその他の自動車用品の製造、販売ならびに輸出入
- ④ 計量器、医療機械器具、その他機械器具の製造、販売ならびに輸出入
- ⑤ ソフトウェアの開発、販売
- ⑥ 各種事業に対する投資
- ⑦ 前各号に関連する一切の業務

国内事業所

本社: (東京都目黒区)

研究所: 技術研究所 (横浜) / 宇都宮技術センター / 横浜技術センター / オプトテクニカルセンター (横浜)

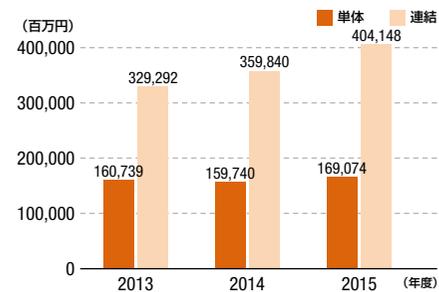
支店: 大阪 / 名古屋

営業所等: 大宮 / 狭山 / 鈴鹿 / 仙台 / 水島 / 朝霞

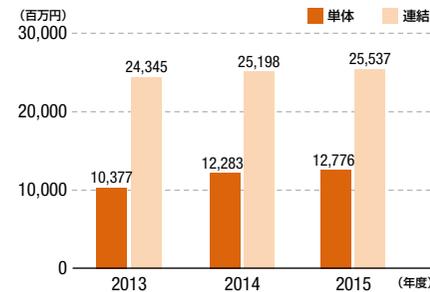
製作所・工場: 秦野 / 岡崎 / 浜松 / 広島 / 山形 / いわき

スタンレーグループの概況

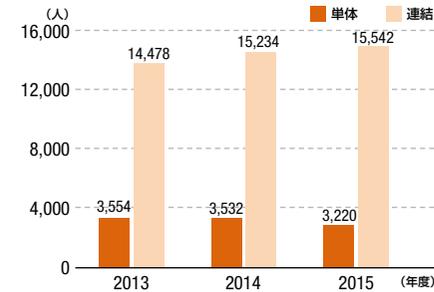
売上高 推移



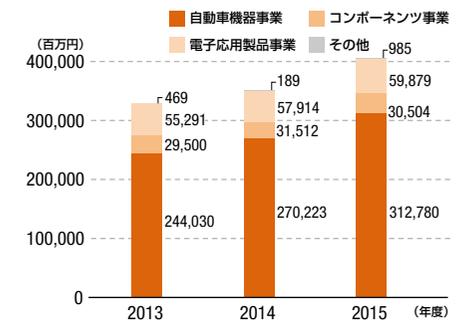
当期純利益 推移

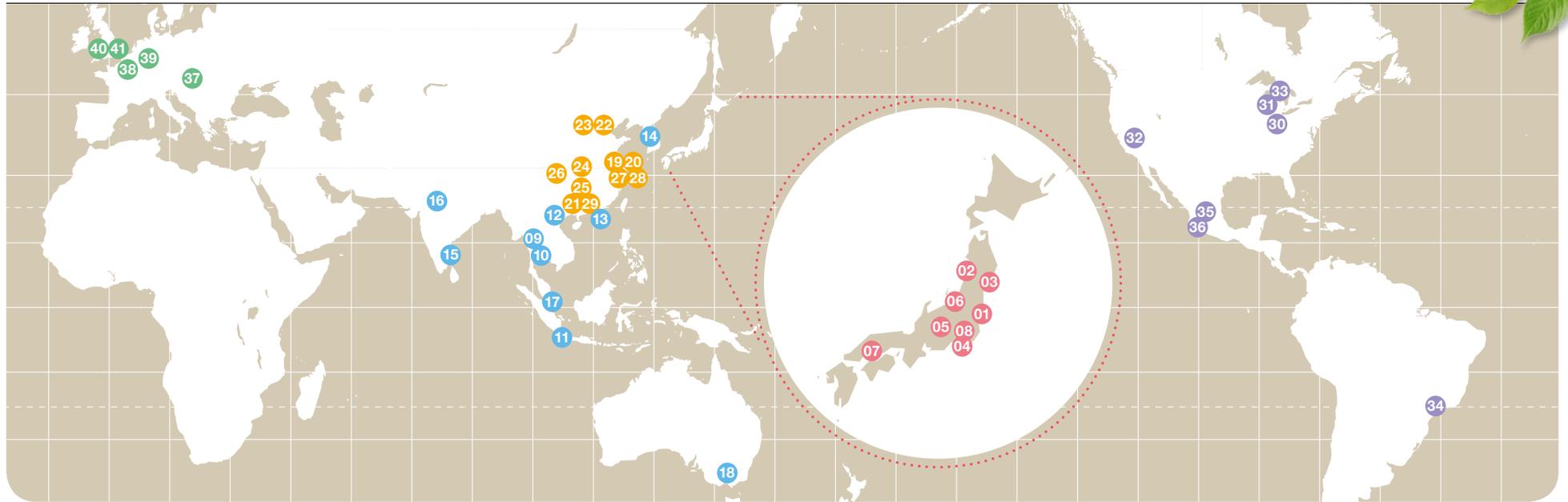


従業員数 推移



事業の種類別セグメントの連結売上高 推移





スタンレーグループの事業紹介

主要関連会社

日本

- 01 株式会社スタンレーいわき製作所
- 02 株式会社スタンレー鶴岡製作所
- 03 株式会社スタンレー宮城製作所
- 04 株式会社スタンレーウエル
- 05 株式会社スタンレー伊那製作所
- 06 株式会社スタンレー新潟製作所
- 07 松尾電気株式会社
- 08 株式会社スタンレーパル

アジア・大洋州

- タイ 09 Asian Stanley International Co., Ltd. (ASI)
- 10 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. (THS)
- インドネシア 11 PT. Indonesia Stanley Electric (ISE)
- ベトナム 12 Vietnam Stanley Electric Co., Ltd. (VNS)
- 香港 13 Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. (SAP)
- 韓国 14 Stanley Electric Korea Co., Ltd. (SEK)
- インド 15 Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd. (SSI)
- 16 Lumax Industries Ltd. (LMX)
- シンガポール 17 Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd. (SEAP)
- オーストラリア 18 Hella-Stanley Holding Pty Ltd. (HESA)

中国

- 19 蘇州斯坦雷電気有限公司 (SEZ)
- 20 蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司 (SLT)
- 21 深圳斯坦雷電気有限公司 (SSZ)
- 22 天津斯坦雷電気有限公司 (TSE)
- 23 天津斯坦雷電気科技有限公司 (TST)
- 24 武漢斯坦雷電気有限公司 (WSE)
- 25 広州斯坦雷電気有限公司 (GSE)
- 26 重慶華渝斯坦雷電気有限公司 (CHS)
- 27 上海斯坦雷電気有限公司 (SSE)
- 28 斯坦雷電気(中国)投資有限公司 (SECN)
- 29 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司 (SST)

米州

- アメリカ 30 Stanley Electric U.S. Co., Inc. (SUS)
- 31 I I Stanley Co., Inc. (IIS)
- 32 Stanley Electric Sales of America, Inc. (SSA)
- 33 Stanley Electric Holding of America, Inc. (SEAM)
- ブラジル 34 Stanley Electric do Brasil Ltda. (SEB)
- メキシコ 35 Stanley Electric Mexico S.A. de C.V. (SEM)
- 36 Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V. (SMX)

欧州

- ハンガリー 37 Stanley Electric Hungary Kft. (SEH)
- フランス 38 STANLEY-IDESS S. A. S. (SID)
- ドイツ 39 Stanley Electric GmbH (SED)
- イギリス 40 Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd. (SEU)
- 41 Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. (SEEU)

スタンレーグループの事業紹介：主要製品

新たな可能性を生み出すスタンレーの光

A 自動車機器事業

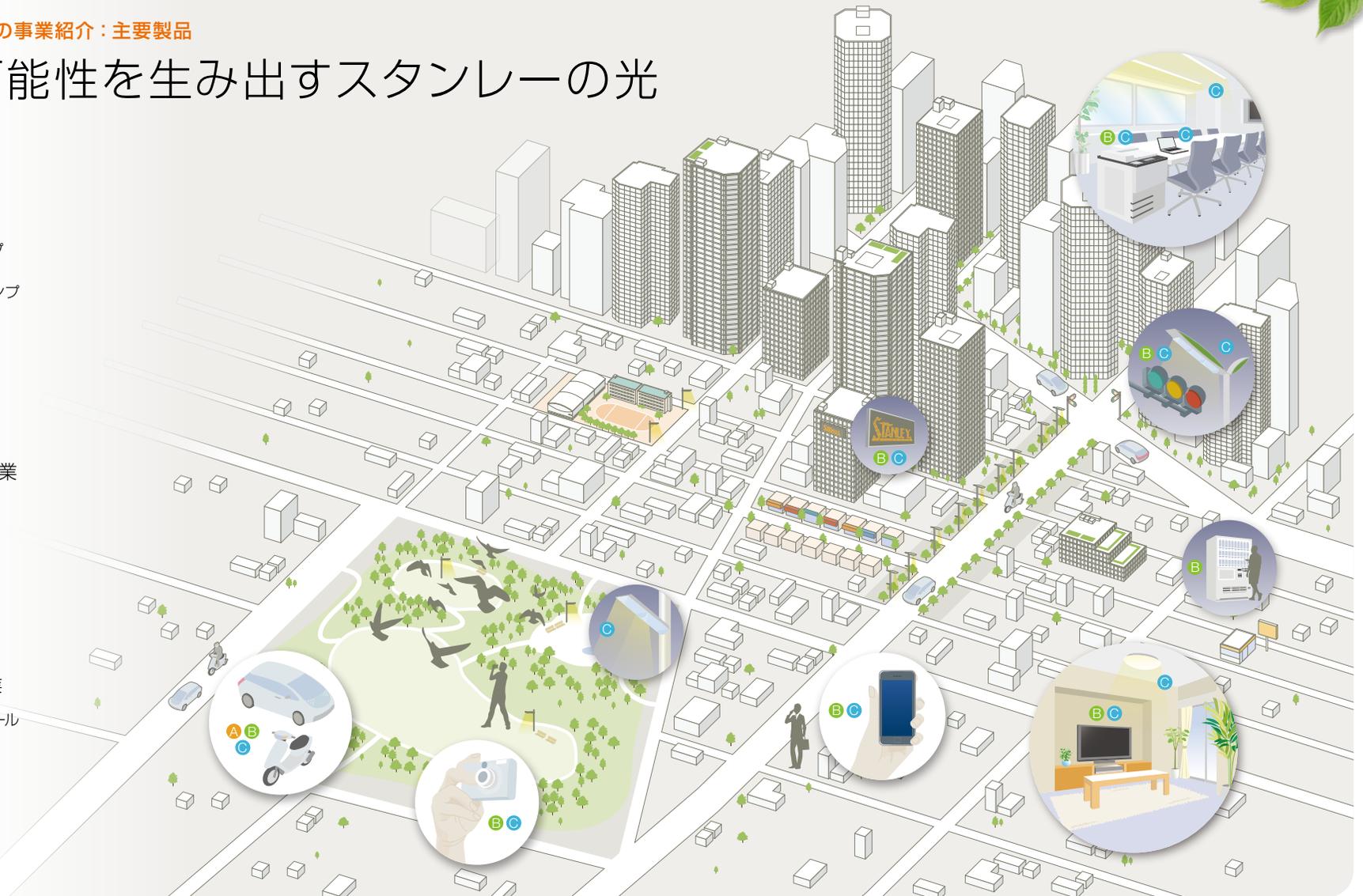
- LEDヘッドランプ
- HIDヘッドランプ
- ハロゲンヘッドランプ
- リアコンビネーションランプ
- 二輪車用LEDヘッドランプ
- 二輪車用ハロゲンヘッドランプ
- 二輪車用テールランプ
- ハイマウントストップランプ
- フォグランプ
- LEDバルブ
- 自動車電球

B コンポーネンツ事業

- 発光ダイオード (LED)
- 赤外発光ダイオード
- 受光デバイス
- 光センサー
- 液晶表示素子 (LCD)
- 超小形電球

C 電子応用製品事業

- 車載センターパネルモジュール
- 車載用センサー
- 操作パネル
- 液晶用バックライトユニット
- カメラ用ストロボ
- 植物育成用照明
- 景観・演出用LED照明
- 施設用LED照明
- 道路用LED照明



—2015年度 環境活動ハイライト— 光の価値を創造し 未来を明るく照らすために

ここでは、スタンレーグループが取り組んだ
新たな環境活動や注目すべき活動についてご報告します。



より意匠性に優れた薄型のランプを具現化 新鋭コンビネーションヘッドランプ

本田技研工業株式会社様 次世代 燃料電池電気自動車「クラリティ フューエル セル」に、当社製品として、全ての機能にLED光源を使用したコンビネーションヘッドランプおよびDRL※&ポジションランプが搭載されています。これは、新規光学系（多灯リフレクタタイプ）を採用することにより、より意匠性に優れた薄型のランプを具現化しており、燃料電池電気自動車という先鋭カテゴリーの車両にマッチした新鋭コンビネーションヘッドランプとなっています。



※ DRL :
Daytime Running Lights
昼間点灯ランプ



▶詳細 22 ページ



省エネ・省スペースで存在感を演出 僅か25Wの電力で、 六本木ヒルズの“ママン”を照らす 超狭角配光LED投光器



六本木ヒルズを東京の文化の中心地にしようというアイデアの一環としてスタートした「六本木ヒルズパブリックアート&デザインプロジェクト」。そのメインエントランス66プラザで出迎えるのが、ルイズ・ブルジョワ作の“ママン”で、高さ9mある巨大な蜘蛛の彫刻です。

その巨大な蜘蛛を夜照らし出すのが、当社の超狭角配光LED投光器です。光学レンズで効率よく光を取り出すことができ、僅か25Wの電力で照射することができます。また発熱が殆どないので薄型化・軽量化を実現、省スペースでの設置を可能にしました。



森タワーの20階、およそ80mからピンポイントでママンを照射、行き交う多くの人が足を止め、その存在感に圧倒されます。



施主：森ビル株式会社

—2015年度 環境活動ハイライト— 光の価値を創造し未来を明るく照らすために



省エネ・省スペースでの植物生産を可能に 植物工場の課題に大きく貢献

東京の老舗文房具専門店 銀座・伊東屋様の本店が2015年夏にリニューアルされ、その11階の植物工場に当社が大成建設株式会社様と共同開発した省エネ型植物育成用LED照明ユニットが採用されました。新たに開発したLED照明は、植物育成の成長促進に最適な波長・光量を実現し、また薄型化により省スペースでの植物生産を可能にしました。さらに蛍光灯式に比べて消費電力を60%削減することができ、植物工場の運営で大きな課題である電気代の低減に寄与しています。



◀Voice
省エネと快適な光環境を実現
横浜技術センター
営業部門
金満 伸央さん

昨今、植物工場の導入が増えています。ランニングコストに占める電気代をいかに削減するかが課題です。そのために生育に適した照明環境を実現することが重要で、快適な光環境を探るのに苦労しました。試行錯誤を重ねましたが照明の省エネ性が評価され、大成建設様の植物工場システムに採用されました。



国内・海外主要27工場の電力使用量が見える化 電力統合監視システムで 省エネを推進

スタンレーグループでは、環境長期経営計画で温室効果ガス排出量削減目標を掲げ、工場や事務所など国内・海外全拠点でエネルギー削減活動を積極的に進めています。その取り組みの一環として、グループ会社を含む主要27工場の電力使用量を集約しリアルタイムに集中監視するシステムを構築しました。本システムは、2015年7月より各工場に順次導入し、現在は国内全工場で稼働を開始しています。システムにより工場ごとのリアルタイムな電力使用状況や省エネに対する目標達成状況・工場間の比較などをわかりやすく見える化しました。これにより、経営層・工場長から担当者までの全員が状況を正確に把握し、責任者による迅速かつ的確な判断と実務者の削減取り組み活動の更なる推進が図られます。



—2015年度 環境活動ハイライト—

光の価値を創造し未来を明るく照らすために



環境に配慮した工場

宮城製作所の新工場が完成

2015年8月に、スタンレー宮城製作所の新工場が完成し移転しました。新工場は、これまでのLED照明や液晶用バックライト等の電子部品に加え、新たにヘッドランプ等の自動車部品の生産をしています。新工場では、全照明に自社製LED照明を導入しCO₂排出量の削減や、廊下・洗面台等の照明に人感センサーを設置し、より積極的な省エネルギー活動を進めています。

また、近隣地域の自然環境への影響を確認するため、スタンレーグループとして初めて「環境観察エリア」を設置しました。

▶ LED照明の導入：詳細20ページ

環境観察エリアの設置：詳細26ページ



“創エネ・あかりパーク2015”に協賛・出展 環境への取り組みを 大勢の方にアピール

2015年10月30日から5日間、上野恩賜公園にてスペシャルイベント「創エネ・あかりパーク 光と遊ぶグランフェスタ」が開催され、当社も協賛・出展しました。当社展示ブースでは省エネルギー活動の事例紹介やセンサーを使用した光オブジェなどで、当社の環境への取り組みの理解を深めてもらいました。また会場内では当社の光技術を組んだ美しい光オブジェが多くの来場者の関心を集めました。



総合プロデュース・照明デザイン：石井幹子氏+石井幹子デザイン事務所



環境活動に大きく貢献した社員を表彰 環境表彰制度スタート

スタンレーグループ全社員（国内）を対象に、環境に関わる活動に大きく貢献した社員を表彰する「環境表彰制度」を2015年4月制定しスタートさせました。これは環境取り組みを全員参加とすることで社員一人ひとりの環境活動への参加意識を高め、環境活動の活性化を図り、業績向上に貢献するとともに地球環境保全に寄与することを目的としています。事業活動全般の中から「優れた環境配慮製品の創出」や「省エネ活動によるCO₂削減・省資源活動による廃棄物削減」、「啓蒙・教育/社会貢献活動」などの環境活動に貢献した社員を表彰します。

2016年6月環境表彰制度の第1回として16件を表彰しました。

環境マネジメント

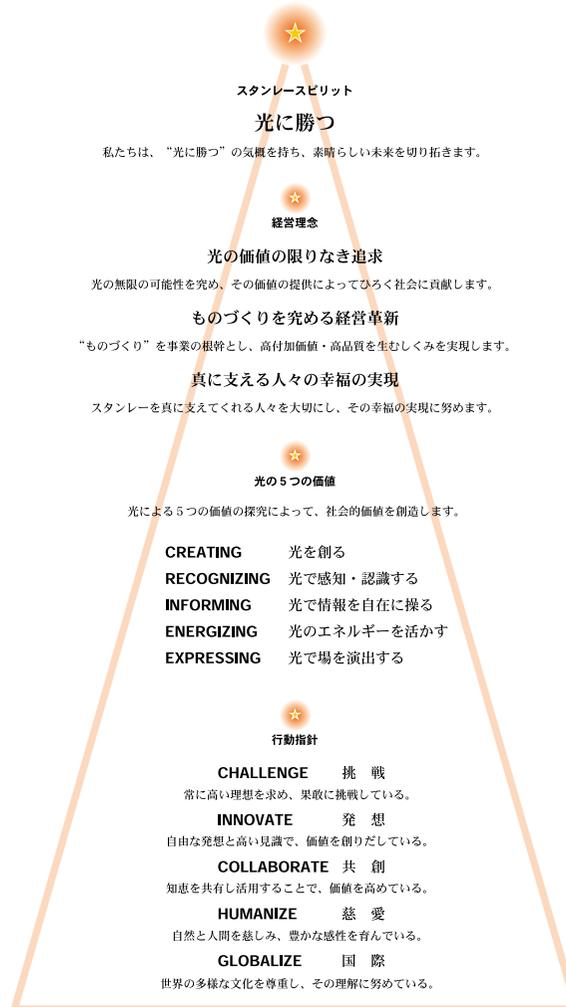
スタンレーグループビジョン

2000年4月にスタンレーグループでは、持続可能な社会を目指して、基本的な価値観、社会における存在意義、永続的な使命を定めた『スタンレーグループビジョン』を制定しました。ビジョンの実現を目指すにあたっては、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠であり、グループ全体でビジョンを共有することで総合力を最大限に引き出し、事業活動を通じた持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

環境経営

スタンレーグループは、スタンレーグループビジョンのもと光の無限の可能性を究めた「ものづくり」を事業の根幹とし、社会に必要とされる製品を提供するとともに、大切な地球環境を豊かで健全な状態で次世代へ引き継ぐため環境経営を推進しています。

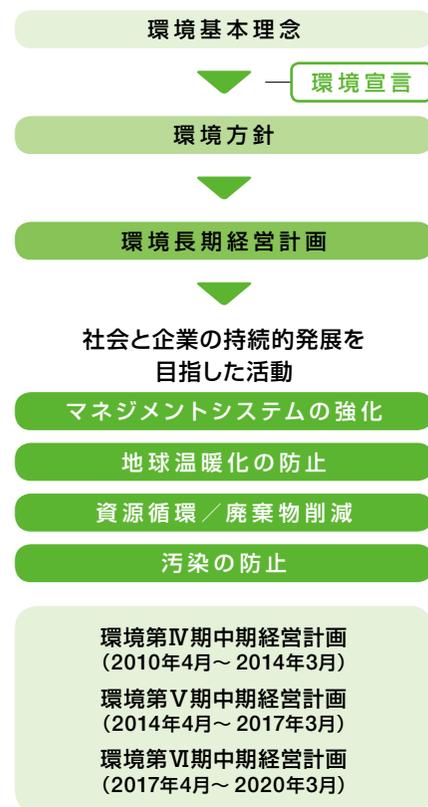
スタンレーグループビジョン



環境経営の基本姿勢

スタンレーグループビジョンのもと環境基本理念・環境宣言・環境方針を制定し環境保全に積極的に取り組んでいます。スタンレーグループでは、環境負荷の低減を追求し、環境保全と経済的発展の両立を目指しています。

スタンレーグループの 環境保全活動



環境保全活動に対する考え方

スタンレーグループでは、環境基本理念のもと社会と企業の持続的発展を目指して、地球環境の保全に取り組んでいます。地球温暖化防止のための温室効果ガス排出の抑制、循環型社会を目指した省資源活動、有害化学物質の排出抑制、環境にやさしい製品開発などの活動を推進しています。

なお、「環境基本理念」および「環境方針」について、制定から14年を経て、社内外の環境等の変化に対応すべく、2013年5月に改定いたしました。スタンレーグループに関わる全ての人がこの新たな「環境基本理念」をしっかりと理解し「環境方針」を実践することで、引き続き環境保全に取り組んでいきます。

環境基本理念

スタンレーグループは、かけがえない地球とその生態系の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐため、全ての企業活動を通じて環境に与える負荷を最小限にし、「豊かな価値の創造と環境との調和」を実現します。

環境宣言

私たちは、地球に優しい企業をめざして、環境に影響を及ぼす物質を「使わない、出さない、捨てない」の実現に向けて、環境保全活動に積極的に取り組みます。

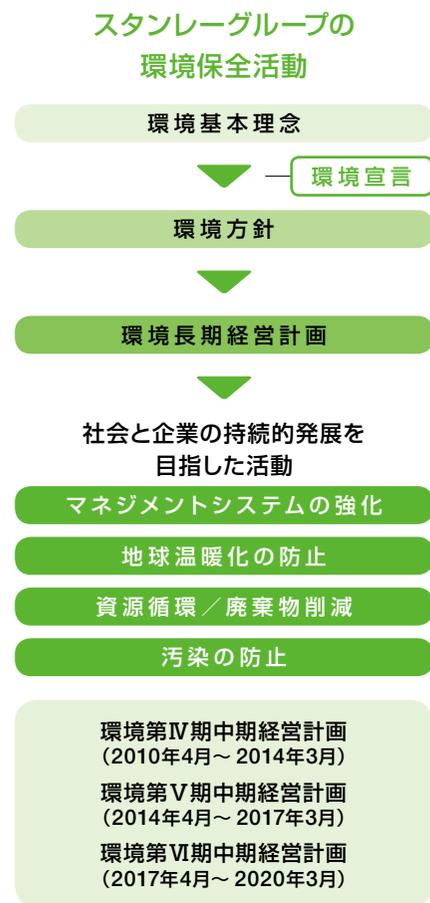
環境方針

私たちは、「環境基本理念」に基づき、全ての企業活動において、一人ひとりの環境保全に対する役割と責任を認識して行動します。

1. スタンレーグループの活動、製品及びサービスの各領域において、ライフサイクル全体で省エネルギー、省資源、汚染の予防を推進し、グローバルで環境負荷を低減します。
2. 各国・地域の環境に関わる法律・規制及びスタンレーグループが同意するその他の要求事項の順守はもとより、必要に応じて自主的管理基準を設定して管理を行います。
3. 環境方針の遂行のために、環境目的および環境目標を設定し、定期的あるいは必要に応じて見直しを行い、継続的かつ積極的な改善を行います。
4. 環境教育・広報活動を実施し、全従業員及びスタンレーグループのために働く全ての人に環境基本理念、環境方針の理解と環境に関する意識向上を図るとともに、取引先にも周知して理解と協力を要請します。
5. 環境基本理念・環境方針は一般の人々が入手できるようにします。また、環境保全活動状況は社外の要求に応じて開示し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。
6. 行政機関、地域や関係団体等と連携し、地域社会の環境保全活動に積極的に参画します。

環境長期経営計画

社会と企業の持続的発展を実現するために、環境長期経営計画（2010年4月～2020年3月）を立案して環境経営を推進し、地球温暖化防止をはじめとする環境課題に取り組んでいます。



スタンレーグループ第2環境長期経営計画

	環境第Ⅳ期中期経営計画 （2010年4月～2014年3月）	環境第Ⅴ期中期経営計画 （2014年4月～2017年3月）	環境第Ⅵ期中期経営計画 （2017年4月～2020年3月）
第2環境長期経営計画	社会と企業の持続的発展の実現／地球環境に貢献するものづくりがされ、社会貢献と利益創出の両立		
	環境経営基盤の構築	環境経営の推進とグローバル展開のスタート	環境経営のグローバル展開推進
環境マネジメントシステム（EMS）の取り組み強化	グローバル環境マネジメントシステムの統制		
	国内 EMS統合による運用の効率化	統制されたEMS活動の強化	各拠点で自立したEMS活動の推進
	海外 グローバルEMS統合準備	グローバルEMS推進	グローバルで自立したEMS活動の推進
環境法規の取り組み	事業活動関連法規順守の継続		
環境配慮設計	地球環境に貢献する環境配慮製品の（継続的）提供		
地球温暖化防止	地球温暖化防止の推進／事業プロセスでの温室効果ガス排出量削減		
	国内 付加価値額原単位で2009年度比年1%以上削減	海外 付加価値額原単位で2013年度比年1%以上削減	
資源循環／廃棄物削減	<物流領域>売上高原単位で2009年度比年1%以上削減	<物流領域>売上高原単位で2012年度比年1%以上削減	
	グローバルで「廃棄物を発生させない活動」の展開と挑戦 ゼロエミッションの継続		
	廃棄物削減 付加価値額原単位で2009年度比年1%以上削減	廃棄物削減 付加価値額原単位で2012年度比年1%以上削減	
汚染防止／製品環境	環境負荷物質フリー化の徹底による環境事故ゼロ化		
	グローバル展開に対応した管理基盤の強化	環境ゼロディフェクトの継続	
生物多様性の取り組み	地域の生態系保全活動に積極的に貢献する		

※ 2013年に環境長期経営計画の見直しを実施し、環境第Ⅴ期を2014年4月よりスタートしました。

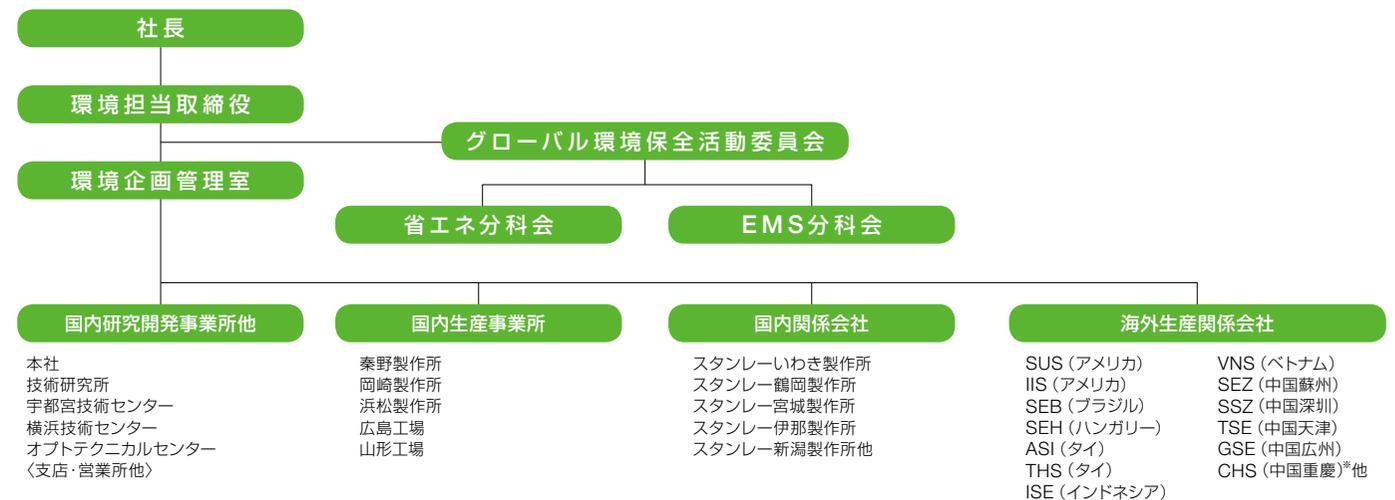
環境 マネジメントシステム

スタンレーグループでは、国際規格ISO 14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループ全体で環境改善活動を推進しています。また環境方針に基づいた環境長期経営計画を実施するため、環境管理体制を構築しています。



環境管理体制

社長のもと、環境担当取締役を最高責任者として環境管理体制を構築しています。また、環境マネジメント推進部門として「環境企画管理室」を設けて管理統制を図っています。さらに、スタンレーグループ全体を統括するため、「グローバル環境保全活動委員会」を設置し、国内外グループが一体となり環境活動を推進しています。



※はISO14001未取得事業所です。海外生産関係会社は略式名称です。正式名称はP.4を参照してください。

グローバル環境保全活動委員会	グローバルな立場で環境戦略、環境行政事項を審議し、環境基本理念および環境方針の達成に向けて環境管理システムの最適化と継続性を図る。
省エネ分科会	スタンレーグループのエネルギーマネジメントに関わる施策を立案し、推進することで省エネルギーの促進を図る。
EMS分科会	環境活動の活性化・効率化および監査機能の強化に向け環境マネジメントシステムの最適化と継続的改善を図る。
環境企画管理室	スタンレーグループ全体(国内・海外関係会社を含む)における環境マネジメントシステムの推進、および環境活動全般の企画・管理統制を図る。

環境教育

環境教育は、「階層別・職掌別研修」、内部環境監査員の認定教育などの「職能別研修（戦略教育）」、環境に関わる業務に従事する従業員を対象とした「職能別研修（機能別教育）」に区分して実施しています。

階層別・職掌別研修

新任管理者研修	環境関連法規制と当社環境課題へのマネジメント
新任監督者研修	環境一般知識と自覚ならびに監督者としての環境関連法規制と実務に関わる環境知識
中途入社者研修	環境一般知識と自覚ならびに実務に関わる環境知識
新入社員教育	社会人として必要な環境一般知識と自覚

職能別研修（戦略教育）

内部環境監査員認定教育	ISO14001の要求事項の理解、監査技能の習得
内部環境監査員スキルアップ研修	継続改善・監査技能向上のための監査ポイントの習得
環境法規研修	環境法規の理解
環境負荷物質検査指導員教育	製品の環境負荷物質の分析方法と判定技能の習得

職能別研修（機能別教育）

環境マネジメントシステムに関する教育・訓練
● 部門教育計画に基づく教育
● 社外講習会
● 教育・訓練に関わる主業務 …… 著しい環境影響の原因となる可能性を持つ作業
● 自覚に関する教育（方針・目的・緊急事態対応等） …… 全従業員、構内外注従業員、委託業務従事者
● 教育・訓練・能力（資格認定）に関わる教育 …… 環境に著しい影響を与える作業（環境特定業務）

環境マネジメント監査

環境マネジメントシステム（EMS）を継続的に改善していくためには、EMS監査が重要になります。当社および国内グループ会社では、内部環境監査員による監査と、第三者認証機関による外部審査を実施しています。

内部環境監査

環境マネジメントレベルの維持向上を図る

内部環境監査は、社内認定した内部環境監査員で構成し、独立性のある監査チームの編成により実施しています。また、各拠点の環境管理責任者の監査にあたっては、相互にこれを実施し、拠点ごとのEMSのレベルの維持向上を推進しています。

外部審査

年1回の外部審査で是正項目の有無を確認

国内グループ会社も含めた「スタンレー電気株式会社」として、第三者認証機関による年1回の定期および3年に1回の更新審査を受けています。

2015年度は、定期審査を受け、化学物質や産業廃棄物の保管など運用管理の4件について改善を指摘されましたが、全て是正を完了しています。

環境リスク管理

環境リスク管理に対する取り組み

国内外法規の順守とともに有害化学物質の廃絶・削減を推進

環境に関する国内外法規を順守するとともに、有害な化学物質（製品に含まれるもの、製造時に使用するもの）の廃絶・削減に取り組んでいます。その一つの取り組みとして、環境負荷物質管理基準に基づく有害な化学物質を含まない製品開発・設計、購買管理などを実施しています。

法規・規制に関しては、PRTR法・改正省エネ法、REACH規則などの対応を推進しています。また、環境事故を未然に防ぐため、環境パトロール、内部環境監査時のチェックなどを実施しています。

環境負荷物質の管理

関連法規・得意先要求情報を 入手し、確実な法規順守を推進

近年、化学物質管理に対する法規・規制が世界的にますます厳しくなり、法規制のグローバル化が進んでいます。

スタンレーグループでは、確実な法規順守のため、関連法規および得意先要求の情報を入手し対応を図っており、右のような取り組みも推進しています。

社内での環境負荷物質情報管理体制

●環境負荷物質データベースを利用した 環境配慮製品の開発推進

お取引先の理解と協力を得ながら、製品を構成する部品・材料等の環境負荷物質含有情報の収集・適合性確認を徹底しています。また、環境負荷物質含有情報は社内データベースに登録・共有することで、有害な化学物質を含まない部材を選定し、環境に配慮した製品の設計・開発に努めています。

●環境負荷物質管理体制の構築・強化

国内外の生産拠点における環境負荷物質管理体制の監査を定期的実施し、その強化に向けた取り組みを進めています。

2015年度の主な取り組み

●海外グループ関係会社への研修会実施 —グローバルでの管理レベルの統一化—

2015年7月、スタンレーグループにおける製品含有化学物質情報のグローバルでの一元管理を目的として、海外グループ関係会社の化学物質管理に携わる実務者を対象に「製品含有化学物質管理データベース」についての導入研修会を実施しました。世界各国で強化されている化学物質関連法規制に対してグローバルで化学物質管理の効率化と強化に取り組んでいます。今後も段階的なスキルアップ研修を実施し、グローバルでの管理レベルの統一化を推進していきます。



サプライチェーンを通じた取り組み

「グリーン調達ガイドライン」の改定

環境保全活動では、原材料の調達から製造、販売、使用、廃棄・リサイクルにいたる製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減が必要であり、個々の企業取り組みだけでは不十分であることから、スタンレーグループではお取引先との相互協力により、環境に配慮した資材調達を積極的に展開し、環境負荷低減を推進しています。

サプライチェーンを通じた取り組みを進めていくために、スタンレーグループとして「グリーン調達ガイドライン」を定め、お取引先との連携により環境負荷の低減を図っています。

「グリーン調達ガイドライン」では、お取引先に対し主に次の5つをお願いしています。

1. 当社の環境目的・目標および要求事項へのご理解・ご協力
2. 環境マネジメントシステム (EMS) 構築
3. 環境負荷物質管理の徹底
4. 温室効果ガス (GHG) 排出量の把握・削減の取り組み推進
5. 資源循環の取り組み推進

2015年度の主な取り組み

● 環境負荷物質管理の効率化

2016年4月、スタンレーグループの「グリーン調達ガイドライン」を改訂し、環境負荷物質管理基準の見直しを実施しました。今回の改訂では、環境負荷物質管理基準について業界基準に沿った管理基準へと抜本的な見直しを実施し、当社サプライチェーンにおける環境負荷物質管理の更なる効率化を図りました。

グリーン調達の方針

購買方針説明会を毎年開催

スタンレー電気ではグリーン調達の方針に基づき、主要なお取引先を対象に購買方針説明会を毎年開催し、より一層の環境への取り組みとグリーン調達を強化・推進しています。

2015年度より温室効果ガス排出量の削減に向けた活動として、サプライチェーン全体でCO₂排出量原単位1%以上削減を目指し取り組んでいます。

2015年度は対象期間におけるCO₂排出量が原単位で1%以上削減され、かつ環境改善の取り組みに優れたお取引先2社に対して、「グリーン調達賞」として表彰を行い、サプライチェーン全体での削減強化を図っています。



環境リスク管理

PRTR物質

2015年度より化学物質使用量の原単位管理を導入

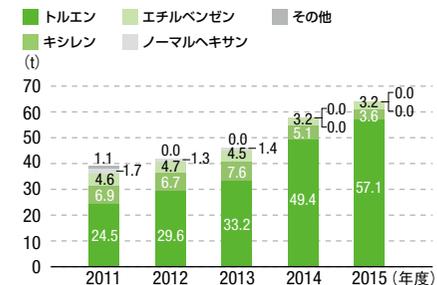
PRTR法に基づき、対象化学物質の排出および移動の把握を実施しています。2015年度は、排出量63.9t（前年度比10.6%増）、移動量18.9t（同10.5%増）となりました。

また2015年度からはPRTR対象物質も含めた化学物質使用量について原単位管理を導入しました。2015年度の付加価値額原単位は、1.09t/億円以下（2014年度比減）を目標に取り組み、1.00t/億円（同8.3%減）で目標達成しました。

PRTR法の第一種指定化学物質（届出した事業所データ）

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
排出量	大気への排出	38.8t	42.4t	46.7t	57.8t	63.9t
	公共用水域への排出	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	当該事業所における土壌への排出	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	当該事業所における埋立処分	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
排出量合計	38.8t	42.4t	46.7t	57.8t	63.9t	
移動量	下水道への移動	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	当該事業所外への移動	17.7t	16.8t	14.8t	17.1t	18.9t
	移動量合計	17.7t	16.8t	14.8t	17.1t	18.9t

PRTR届出物質別 排出量推移



PRTR届出物質別 移動量推移



PCB管理

低濃度含有の設備処理を完了

PCB特別措置法に基づき、厳重に保管・管理し、処理を進めています。

2015年度は、保管設備の中で低濃度含有の設備（1,914台）について処理を完了し、その結果、上のおりとなりました。そのほかについては、既に処理委託業者へのPCB廃棄物処理の登録を終了しており、順次処理を実施します。

PCB保管設備

設備名	台数
コンデンサー	150
安定器	16
合計	166

土壌汚染調査

3カ所で調査を実施

2015年度の調査結果は、次のとおりです。

今後も、自主調査を実施し、土壌汚染状況を確認のうえ、法令に基づき対処していきます。

事業所名	調査結果
岡崎製作所	岡崎製作所再構築に伴い土壌汚染対策法に基づき調査を行い、土壌汚染がないことを確認
狭山営業所	営業所内にある倉庫跡地に対して自主調査を行い、土壌汚染のないことを確認
鈴鹿営業所	//

苦情対応

地域との共生を図っています

2015年度の近隣からの苦情は次のとおりでしたが、速やかに対策を講じています。

事業所名	発生時期 (対策実施時期)	苦情内容	対応結果
秦野製作所	2015年5月 (2015年8月)	社員駐車場で騒音	<ul style="list-style-type: none"> 対象車輛を特定し、指導の実施 入社時に通勤車輛を確認、また安全パトロール等にて見回りを強化

法令順守状況

定期的に順守状況を確認し、適切に対処

スタンレーグループでは、環境関連法令等に関して、定期的に順守状況の確認を実施し、改善を推進しています。

2015年度は、一部事業所において届出に不備があり、現状を確認し適切に対応しました。なお、日常管理や内部監査等を通して順守状況を確認していきます。

事業所名	不備事項	対応結果
岡崎製作所	樹木伐採時に確認不足による伐採届出書の未届け	届出完了
	PCB含有の絶縁油使用機器の使用報告未届け	届出完了
伊那製作所	事業拡大による敷地面積増加時の工場立地法における未届け	届出完了

「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）」への対応

フロン排出抑制法の改正に伴い、国内スタンレーグループ全拠点で対象機器のリスト化、台帳作成、点検の計画作成・実施を2015年8月までに全て完了し、順守する仕組みを構築しました。

2015年度におけるフロン漏洩量は、国内スタンレーグループ全体で1.6t-CO₂（CO₂換算）となりました。引き続き、法令順守はもとより、地球温暖化への影響が大きいフロンについても適正な管理を行っていきます。

環境に関わる受賞

広島工場が表彰を受けました

スタンレーグループでは、環境リスク管理のため、事業所ごとに環境事故の予防や、環境負荷低減などさまざまな取り組みを行っています。

2015年度は、次のような活動が関係機関より表彰されました。

広島工場における表彰

●危険物管理の徹底

2015年5月 東広島危険物安全協会より、広島工場が危険物施設の維持管理に関して災害防止に寄与したとして表彰されました。これは災害防止活動として、危険物の流出事故防止などの汚染の予防活動を行っているものです。今後も危険物の取扱量低減に向けた改善等を通じて環境改善に取り組んでいきます。



●エコドライブ推進

2015年6月 広島県安全運転管理協議会より、広島工場が安全運転管理業務の充実、交通安全教育・交通事故防止活動の推進に努め、安全・安心な交通社会の実現に寄与したとして表彰されました。車間距離の保持やふんわりスタートなどのエコドライブで安全運転を心がけることは、環境に優しい行動につながります。広島工場では、新入社員や運転未熟者に対して年1回の交通安全教育実施や、通勤・社用外出時の運転でエコドライブを心がけるよう啓発活動をしており、このような取り組みが表彰されました。



環境パフォーマンス

スタンレーグループでは、地球温暖化防止をはじめ、さまざまな環境保全活動を推進しています。これらの活動を効果的に進めていくためには、事業活動による環境への負荷や対策の成果を定量的に把握し、環境パフォーマンスとして評価していくことが重要と考え取り組んでいます。

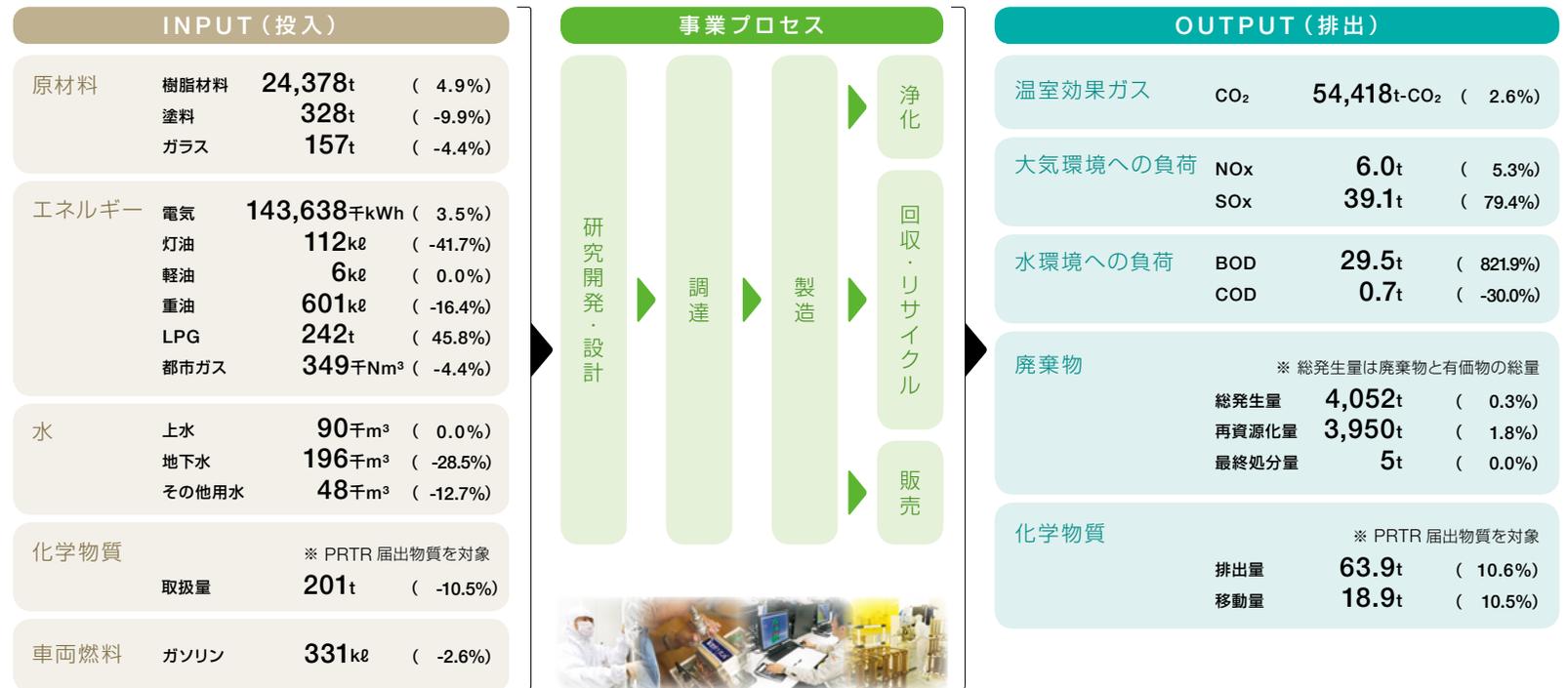
事業活動における環境負荷の全体像

事業活動に伴う環境負荷としてINPUT（投入）の主なものは、原材料、エネルギー、水、化学物質、車両燃料の使用があります。一方OUTPUT（排出）は、大気ではCO₂・NOx・SOx、水環境への負荷はBOD・COD、廃棄物・化学物質の排出などがあります。

2015年度の環境負荷は右のとおりです。これらの環境負荷を定量的に把握し、省資源、省エネルギー、廃棄物・化学物質排出量等削減などの環境保全活動を継続的に実施しています。

2015年度の事業活動における環境負荷（国内全事業所データ）

（）内：前年度比の増減率



2015年度の活動結果

スタンレーグループの2015年度の主な目標と達成状況は、次のとおりです。目標未達の地球温暖化防止と廃棄物削減の項目については、環境負荷低減に向けた活動として、各事業所の取り組み施策を確実に実施していきます。

また、社員の環境意識向上を促すため、社内報への環境情報掲載、環境eラーニング実施など、機会を捉えて積極的な啓蒙を行っています。

2015年度からは、環境に関わる活動に大きく貢献した社員を表彰する「環境表彰制度」を制定し、環境活動の活性化・強化を図っています。

項目	状況		
環境法規の取り組み	目標	事業活動関連法規順守の継続	○
	実績	環境法規順守の継続	
環境配慮設計	目標	地球環境に貢献する環境配慮製品の(継続的)提供	○
	実績	環境配慮設計チェックリスト100%実施 設計関連部門への教育実施	
地球温暖化防止	目標	CO ₂ 付加価値額原単位：78.9t-CO ₂ /億円以下 (2009年度比6%以上削減)	×
	実績	CO ₂ 付加価値額原単位：80.2t-CO ₂ /億円 (2009年度比4.4%削減)	
	目標	物流領域 売上高原単位：2.26t-CO ₂ /億円以下 (2012年度比3%以上削減)	×
	実績	物流領域 売上高原単位：2.38t-CO ₂ /億円 (2012年度比2.1%増加)	
資源循環/廃棄物削減	目標	廃棄物発生量付加価値額原単位：5.57t/億円以下 (2012年度比3%以上削減)	×
	実績	廃棄物発生量付加価値額原単位：5.78t/億円 (2012年度比0.7%増加)	
	目標	ゼロエミッションの継続 (最終処分率0.50%以下)	○
	実績	ゼロエミッションの継続 (最終処分率0.13%)	
汚染防止/製品環境	目標	水使用量付加価値額原単位：0.65千m ³ /億円以下 (2014年度比減)	○
	実績	水使用量付加価値額原単位：0.49千m ³ /億円 (2014年度比24.2%削減)	
生物多様性の取り組み	目標	環境ゼロディフェクトの継続	○
	実績	蛍光X線検査等による環境負荷物質非含有の検証を実施し環境事故ゼロの継続	
	目標	化学物質使用量付加価値額原単位：1.09t/億円以下 (2014年度比減)	○
	実績	化学物質使用量付加価値額原単位：1.00t/億円 (2014年度比8.3%削減)	
生物多様性の取り組み	目標	地域の生態系保全活動に貢献	○
	実績	社会貢献活動やボランティア活動の実施 スタンレー宮城製作所、スタンレー伊那製作所に生態系保全に向けた「環境観察エリア」の設置	

地球温暖化防止に向けた取り組み

地球温暖化防止にあたってはムダを省き、エネルギーの使用を最小限にすることが重要と考えています。

スタンレーグループで使用するエネルギーの約96%が電力です。そのため、地球温暖化防止に向けては、電力量の削減とピーク電力の抑制が最も重要と捉え、削減の取り組みを推進しています。

CO₂排出量の削減状況

CO₂総排出量は2.6%増加、付加価値額原単位は目標未達

2015年度のCO₂国内総排出量は、前年度比1,368t-CO₂増の54,418t-CO₂ (前年度比2.6%増)となりました。付加価値額原単位については、78.9t-CO₂/億円以下 (2009年度比6%以上削減)を目標に取り組みましたが80.2t-CO₂/億円 (同4.4%減)で目標未達となりました。

原単位目標を達成するため、CO₂総排出量削減に向けて取り組み強化を図ります。

2015年度実績

CO₂付加価値額原単位
80.2t-CO₂/億円

CO₂国内総排出量
54,418t-CO₂
(前年度比1,368t-CO₂増)

CO₂排出量および原単位の推移



※電力に係るCO₂量の算出には、電気事業連合会公表の使用端CO₂排出原単位を適用

地球温暖化防止に向けた取り組み

生まれ変わった宮城製作所での取り組み

CO₂排出量の削減に大きく貢献

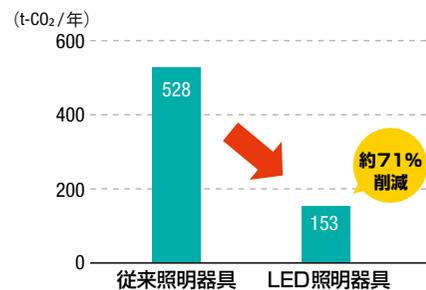
スタンレー宮城製作所は新工場の建設に当たり、環境に優しい工場を目指し、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

●LED照明の導入

375t-CO₂排出量を削減

新たに完成しましたスタンレー宮城製作所では、全ての照明器具2,149台に自社製LED照明を100%導入しました。2015年8月より新工場の稼働を開始し、従来照明器具と比較すると年間CO₂排出量を約375t-CO₂削減することができました。

LED照明導入によるCO₂削減効果



●ガスヒートポンプの導入

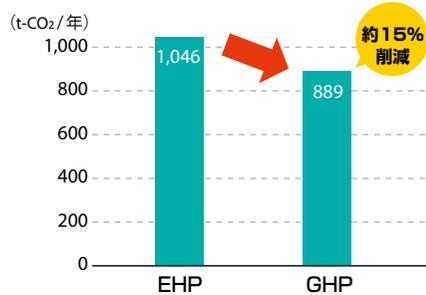
電力のピークカットへ貢献

新工場では、環境負荷の低減を考慮し電気ヒートポンプ空調機 (EHP) と比較しCO₂排出量のより少ないガスヒートポンプ空調機 (GHP) を導入しCO₂排出量を年間約15%削減することができました。

電力需要抑制が容易になり電力ピークカットへの貢献が期待できます。



GHP導入によるCO₂削減効果



※同一面積に換算した場合

省エネパトロールの取り組み

定期パトロールによる電力削減

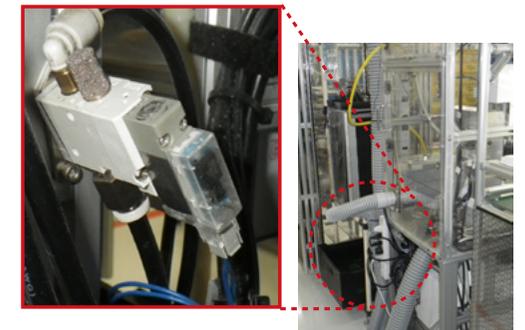
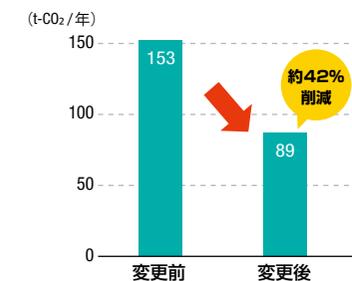
スタンレーグループでは、CO₂排出量の削減を目的とし省エネパトロールを定期的実施しています。特に工場の非生産時に設備保全者を中心とし、エアリーク・非稼働設備の電源・照明の切り忘れ等がないか点検をしています。発見した問題は設備責任者に連絡し早急に改善するようにしています。

●電磁弁設置による省エネ

エアリークの防止によるCO₂排出量削減

スタンレー新潟製作所では、静電気対策として各設備にイオナイザーを設置していますが、省エネパトロールでエアリークが発見されました。そこで、設備の電源に連動して開閉する電磁弁を取り付けることにより、設備の非稼働時にはエアリークを止め、コンプレッサーの負担を低減させることができ、年間64t-CO₂削減の省エネを図りました。

電磁バルブ設置によるCO₂削減効果



資源循環（廃棄物・水）の取り組み

廃棄物削減に向けた活動では、開発・設計段階で製品の小型化・軽量化による廃棄物発生の抑制、製造および廃棄の段階においては歩留まり改善活動や廃棄物の分別によるリサイクル活動などを実施し、埋立廃棄物をゼロに近づけるゼロエミッション活動も行っています。また水についても、啓蒙活動による節水や製造工程の見直しによる水使用量の抑制・再利用などを図り、使用量削減に取り組んでいます。

廃棄物等発生量の削減状況

廃棄物等発生量は増加、付加価値額原単位は目標未達

2015年度の廃棄物等発生量は、前年度比14t増加し、4,052t（前年度比0.3%増）となりました。付加価値額原単位については、5.57t／億円以下（2012年度比3%以上削減）を目標に取り組みましたが、5.78t／億円（同0.7%増）で目標未達となりました。2016年度は廃棄物等発生量の削減への取り組みを強化します。

また最終処分量は、前年度と同じく5t、最終処分率0.13%となり、引き続きゼロエミッションを継続しています。なお、2015年度よりゼロエミッションは、廃棄物等発生量あたりの最終処分量の値を重量比で1%未満の基準から0.5%未満へと、さらに厳しい基準に変更しました。

● 廃棄物削減の取り組み

プラスチック廃材をリサイクルし、パレットに

廃棄物量削減の一環として、生産で発生するプラスチック廃材の一部を社内でリサイクルする活動を行っています。2014年度は照明用キャノピースイッチに取り付ける節電タグに再生しました。2015年度は、この活動を一歩進め、自動車用ランプ製品に使われるポリプロピレン（PP）を製品の輸送時に使用するパレットにリサイクルしました。パレットとは、製品の保管・構内移動・輸送に使用する荷台で、以前は大半が木製でしたが現在はプラスチック製に置き換わっています。今回パレットメーカーに依頼し、当社のプラスチック廃材を利用し製作しました。この取り組みにより約25tの廃棄物がパレットに再生することができました。

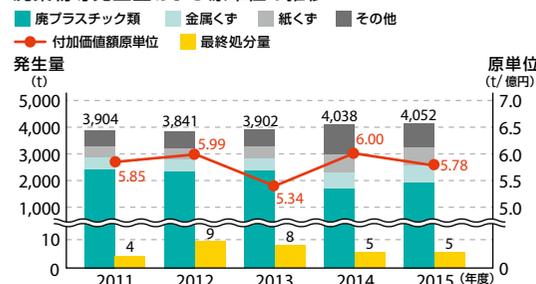


2015年度実績

付加価値額原単位
5.78t／億円

廃棄物等発生量
4,052t
(前年度比14t増)

廃棄物等発生量および原単位の推移



※2013年度より、一時的に発生する設備・金型を除いたものを廃棄物削減目標とし、付加価値額原単位2012年度比年1%以上削減に変更しました

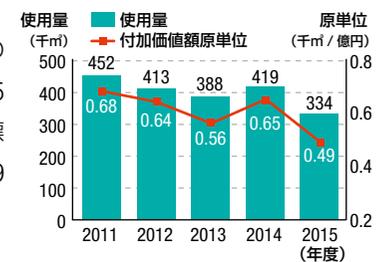
水使用量の状況

前年度比20.3%減

2015年度の水使用量は、前年度比85千³m減の334千³m（前年度比20.3%減）となりました。2015年度からは、付加価値額原単位管理を導入し、目標0.65千³m/億円以下（2014年度比減）に対して、0.49千³m/億円（同24.2%減）で目標達成しました。

今後も貴重な水資源の効率的な活用に取り組めます。

水使用量および原単位の推移

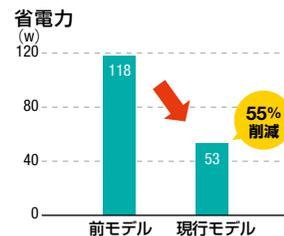


環境配慮設計

スタンレーグループでは、環境に与える負荷を最小限にし、“豊かな価値の創造と環境との調和”を実現するため、ライフサイクル全体で省エネルギー・省資源・汚染の予防を推進し、グローバルで環境負荷を低減することに、取り組んでいます。

LED光源のランプで省電力化・軽量化を実現 車の燃費性能の向上に寄与

燃料電池電気自動車「クラリティ フューエルセル」(本田技研工業株式会社様)に、当社製品として、全ての機能にLED光源を使用したコンビネーションヘッドランプおよびDRL&ポジションランプが搭載されています。全ての機能にLED光源を使用することで、省電力化を実現しています。また各部品の設計において、各種シミュレーション技術を駆使することで、最適形状・最適肉厚が可能になりランプの軽量化も実現しています。これらにより車の燃費性能の向上に寄与しています。



◆Voice
**さまざまなハードルを
 越えて完成**
 宇都宮技術センター
 設計開発部門
 安間 満さん

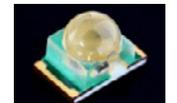
本田技研工業様における二代目・燃料電池電気自動車として、全機能にLED光源を使用した次世代ランプとして省電力化・軽量化にさらに高いハードルを設け、関係者一丸となって開発を進めました。

その結果、より高い配光性能を省電力・低重量で実現させることができました。今後も環境に優しい製品設計に取り組んでいきます。

省エネルギー・省資源

放熱効率アップと高出力素子で省エネルギー化・省資源化を実現

主にセンサーや監視用カメラの照明に使われる赤外チップLEDでは、放熱効率の向上と高出力素子の採用により、従来品と比較して約1/2の電力で同等の放射強度を実現できました。低電力化により素子への負荷が小さくなり、さらに長寿命化につながりました。また、面積比で約22%小型化し、従来品と比較して高密度の実装が可能となりました。



再資源化率の向上

分解性向上と製造時間短縮で再資源化率向上と省エネルギー化を実現

当社では環境配慮設計ガイドラインを設け、設計段階より製品のライフサイクル全体を考慮し、省エネルギー・省資源・汚染の予防を推進しています。

その一例としてヘッドランプ設計において、従来ネジによる部品組み付けを見直し、フック構造・レーザー溶着などを採用しました。

その結果ネジの使用数が減り、分解性が向上し使用後の再資源化が容易になりました。また組み付け方法を変更したことにより、製品1個当たりの製造時間も短縮でき、CO₂排出量の削減にも寄与しています。



環境配慮設計

LCA (ライフサイクルアセスメント)

チェックリストを使用し、環境配慮設計を推進

当社では環境に配慮した製品づくりを推進するため『環境配慮設計ガイドライン』を用いて、全ての製品設計に適用しています。環境負荷を可能な限り低減させるため、チェックリストを使用し評価しています。

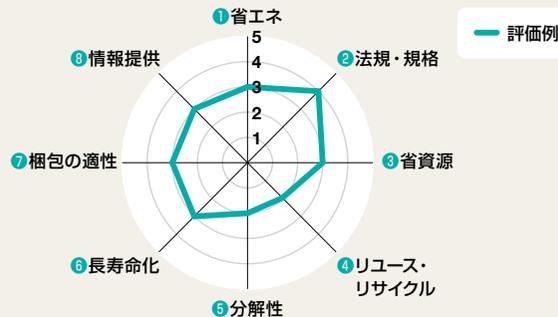
評価方法として、①省エネ②法規・規格③省資源④リユース・リサイクル⑤分解性⑥長寿命化⑦梱包の適正⑧情報提供の8項目のチェックリストを用いて、設計者自らが定量的に評価し、環境配慮性の向上に努めています。

また、チェックリストでは、原材料の採取から製品製造・得意先納入までに発生するCO₂排出量を把握することができます。

評価概要

●チェックリストによる評価

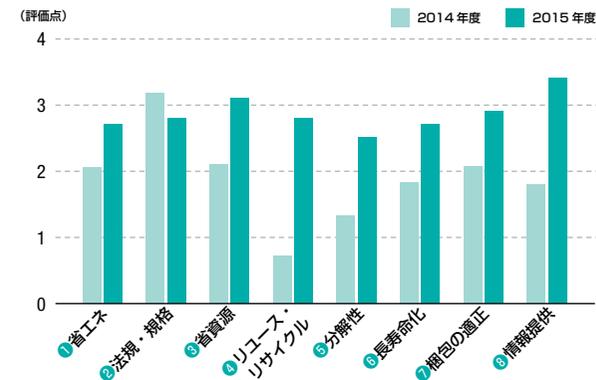
右図のように、各項目を5点満点で定量的に評価し、さらに環境に配慮した製品づくりを目指しています。



※評価項目の補足

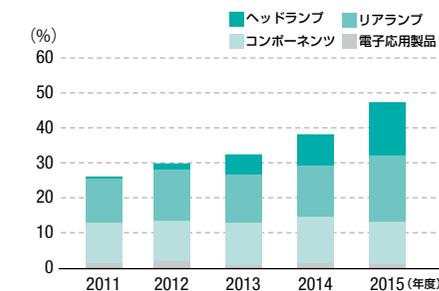
- ②法規・規格：REACH規則、RoHS指令等の規制を満たしていることは必須です。その上で自主的にさらに厳しい基準を満たすことを目指しています。
- ⑧情報提供：環境で注意すべき事項について、法令上定められた表示は行っています。その上で工業会等のガイドラインに基づいた表示を目指しています。

2015年度チェックリストによる製品評価



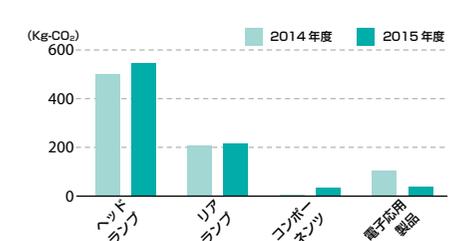
左図はチェックリストによる項目別の製品評価の平均です。チェックリストにより全ての製品を同じ指標で評価し強み弱みを把握することができます。2015年度は、前年度に対して全項目平均で約1点高くなり、特に④リユース・リサイクルは2点、⑧情報提供では約1.6点高くなりました。引き続きチェックリストを活用し製品設計による製品環境対応レベルの向上に取り組みます。

環境配慮製品割合の推移



上図は直近5年間の売上高における環境配慮製品の占める割合です。2015年度も、前年度に引き続きLEDを使用したヘッドランプとリアランプの増加により環境配慮製品の売上比率が伸長しました。

製品製造・得意先納入までのCO₂排出量



上図は、製品ごとの原材料の採取から製品製造・得意先納入までのCO₂排出量を表しています。製品毎のCO₂排出量を把握することで製品環境対応の向上に繋げています。2015年度の全製品毎のCO₂排出量を前年度と比較すると、電子応用製品以外で増加してしまいました。引き続き、環境配慮設計の充実や生産工程の改善・輸送エネルギー削減等の取り組みにより、ライフサイクル全体でCO₂排出量の低減を目指します。

海外生産拠点の取り組み

海外の主要生産関係会社における環境負荷および活動内容は次のとおりです。
これらの環境負荷を定量的に把握し、削減活動を実施しています。

2015年度の事業活動における環境負荷 (海外主要生産関係会社データ：15社)

()内：前年度比の増減率

INPUT (投入)

エネルギー

電気	478,727千kWh	(5.9%)
ガソリン	721kℓ	(-23.5%)
灯油	0.3kℓ	(50.0%)
軽油	547kℓ	(0.6%)
重油	6kℓ	(100.0%)
LPG	557t	(-51.1%)
天然ガス	5,036千m ³	(10.6%)
都市ガス	21千m ³	(-93.2%)

水

水使用量	1,344千m ³	(2.8%)
------	----------------------	---------

事業プロセス

OUTPUT (排出)

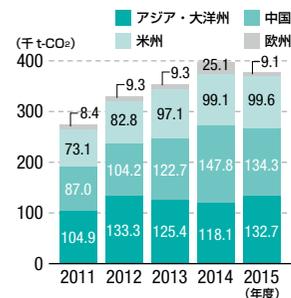
温室効果ガス

CO ₂	375,629t-CO ₂	(-3.7%)
-----------------	--------------------------	---------

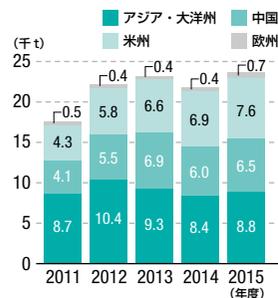
廃棄物

廃棄物	23,637t	(8.8%)
-----	---------	--------

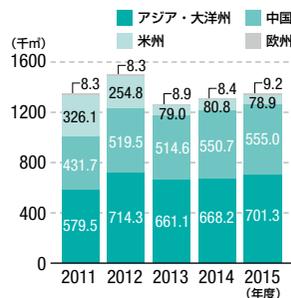
CO₂排出量の推移



廃棄物発生量の推移



水使用量の推移



※CO₂量は(一社)日本電機工業会編「各国における発電部門CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3」を基に算出

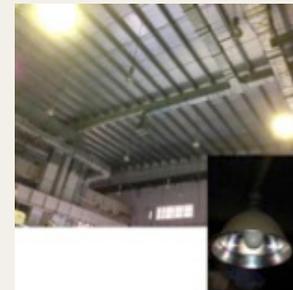
省エネルギーへの取り組み

●LED照明の導入

ベトナムスタンレーでは、第一工場と第二工場で使用している高圧水銀ランプ(500W) 392基を当社製高天井用LED照明150基に更新しました。これにより年間電力使用量を1,468千kWh削減することができ、年間668t-CO₂の削減を図りました。

また、通電後すぐに必要な照度が得られるLEDの特性を生かし、照明のON/OFFの細かな運用管理が可能になりました。

変更前



変更後

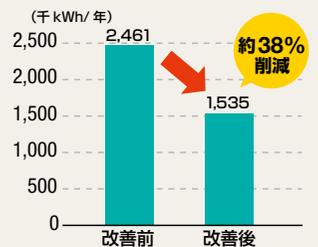


●省エネパトロールによる電力使用量削減

タイスタンレーではエネルギー削減活動計画を作成し省エネ活動に取り組んでいます。

施策としては、全社で毎月休日出勤しない日を定め、生産ライン・事務所・社員食堂等の全ての電源を切り使用電力削減を行っています。また四半期に一度工場非生産時に省エネパトロールを実践しています。その結果、年間で休日出勤時に使用していた電力量を926千kWh削減することができ、年間551t-CO₂削減しました。

休日の電力量



スコープ3

スタンレーグループでは、温暖化防止の取り組みおよび各法規への対応として、従来より自社領域の温室効果ガス（GHG）排出量であるスコープ1・スコープ2およびスコープ3のひとつである「9.輸送・配送（下流）」の把握と削減活動に取り組んできました。

2010年度からは、スコープ3である取引先領域「1.購入した製品・サービス」の把握に努め、さらに2015年度からは、社員の「6.出張」「7.雇用者の通勤」についても調査し、下記のとおりとなりました。

スコープ・カテゴリ		排出量 (t-CO ₂)		算定対象
		2014年度	2015年度	
スコープ1		4,489	4,145	自社での燃料の使用による直接排出
スコープ2		48,561	50,273	自社が購入した電気使用に伴う間接排出
スコープ3	1 購入した製品・サービス	41,078	37,034	原材料・部品に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出
	6 出張	—	2,133	従業員の出張に伴う排出
	7 雇用者の通勤	—	4,778	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出
	9 輸送、配送（下流）	3,563	4,017	製品の輸送・保管等に伴う排出
スコープ1・2・3合計		97,691	102,380	

「1. 購入した物品・サービス」の削減活動としては、2015年度より取引先領域にて対象期間におけるCO₂排出量で原単位1%以上削減することを目標とし、その目標を達成し環境改善に優れたお取引先様に対して「グリーン調達賞」として表彰を行い、削減強化を図っています。

今後も、新たな算出カテゴリーの追加、および算定精度を高め、削減活動をさらに推進し、サプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組めます。

環境保全活動への設備投資・効果

スタンレーグループ（国内）では、環境保全活動をより効率的かつ効果的に推進する為、環境保全活動に要した費用と、その活動により得られた効果を把握しており、2015年度は下記のとおりとなりました。

環境保全効果を把握することで、今後もより環境に配慮した事業活動を図っていきます。

主な設備投資

投資内容	投資金額 (百万円)	削減電力量 (千kWh)	削減CO ₂ 量 (t-CO ₂)
生産設備の更新	428	595	250
照明設備の更新（LED化）	61	1,024	430
空調設備の更新	57	180	76
コンプレッサーの更新	24	353	130

環境保全効果

項目	内容	効果 (t-CO ₂)
省エネ	設備投資や運用改善等の省エネルギー施策	1,956

環境保全対策に伴う経済効果

項目	内容	効果 (百万円)
省エネ	省エネルギー対策による費用低減	65
省資源	廃棄物の有価物化による売却益	138

社会とのかかわり

スタンレーグループは社会の一員として、事業活動を通じた社会への貢献はもとより、地域とのより良い関係を維持できるよう努めています。また社員のボランティア活動などさまざまな活動を通して社会貢献に取り組んでいます。

環境コミュニケーション

外部コミュニケーション

展示会にて取り組みを紹介

スタンレーグループでは、展示会に出展し、当社製品を通して環境へ配慮した取り組みなどを紹介しています。またさまざまな活動の場を通じて、多様なステークホルダーの方々より一層のコミュニケーションを図っています。



東京オートサロン



CEATEC JAPAN 東京モーターショー

内部コミュニケーション

社内報で環境意識を向上

スタンレーグループの社員一人ひとりが、社会・地域・会社のあらゆる場面において環境を常に意識し、積極的に環境に配慮した行動ができる風土・人材づくりを推進しています。

スタンレーグループ社内報には毎月環境コーナーを設け、2015年度は生物多様性をテーマに掲載し、環境意識向上に努めています。

社内報での
環境周知コーナー
「えここのエコ活
レポート」



社会への貢献

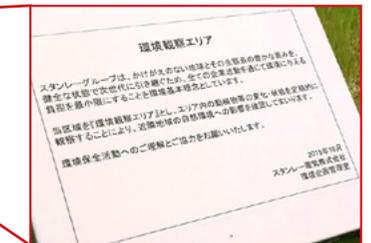
生物多様性の取り組み

スタンレーグループでは、エネルギーや原材料などの使用量を最適化することによる環境負荷の低減や、環境に優しい製品提供を通じて社会での環境改善を図るなど事業活動による生物多様性保全のほかに、ボランティアなどの社会貢献活動の両面から取り組んでいます。

●環境観察エリアの設置

新たに完成したスタンレー宮城製作所では、工場の入口近くに「環境観察エリア」を設置し、エリア内の動植物などを定期的に観察し、近隣地域の自然環境への影響を確認しています。

また2016年5月には、スタンレー伊那製作所内においても、新たに環境観察エリアを設置しました。



社会への貢献

地域環境活動

社会貢献活動に参加

東日本大震災復興支援のチャリティーの実施

●スタンレーレディスゴルフトーナメントの開催

スタンレー電気は、(一社)日本プロゴルフ協会公認の「スタンレーレディスゴルフトーナメント」を毎年開催しています。2015年度は前年に引き続き「東日本大震災復興支援」チャリティー企画を実施し、出場選手の成績に基づいた金額906万円を、岩手県・宮城県・福島県の震災遺児支援活動に寄付しました。また、ゴミ分別のために会場へエコステーションの設置や、静岡県森林組合連合会へ苗木9,040本相当の寄付を行うなど、環境に配慮したさまざまな活動も行っています。



東日本大震災復興支援チャリティー	
選手の活躍が被災地の子どもたちを支えます	
現在の獲得ポイント	目標金額
904 ポイント	9,040,000円
10/8 (木) フロア大会	288 ポイント
10/9 (金) 予選1日目	285 ポイント
10/10 (土) 予選2日目	299 ポイント
10/11 (日) 決勝ラウンド	72 ポイント
合計	44,310,000円

障害者社員による古本販売を実施

●地域イベントへの参加

特例子会社のスタンレーウェルでは、秦野市社会福祉協議会からの依頼を受け、在籍する障害者社員が自宅や地域の福祉施設等で眠っている古本を持ち寄り、10月17日秦野市社会福祉大会において、社員自らが販売しました。古本が単に廃棄されずリユースにより有効活用を図り、ごみの減量化にもつながる環境活動であり、毎年実施しています。

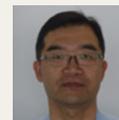
また、販売した収益金は社会福祉協議会を通して地域の福祉活動に寄付しました。



地域・家庭での取り組み

各地で地域の皆様とクリーンアップ活動を実施

●クリーンアップ活動



◀Voice

製作所全体で推進します

浜松製作所
管理部門

大須賀 厚嗣さん

浜松製作所では、本田技研工業株式会社様協力会主催の「浜名湖クリーン作戦」に社員およびその家族が参加しました。2012年からは製作所全体に参加を呼びかけ、毎年参加を続け延べ74名が浜名湖海岸周辺の清掃活動を実施しています。当作戦は、地域一体の環境活動であり、今後も製作所として取り組んでいきます。



秦野製作所
水無川クリーンアップ大作戦



岡崎製作所
労使合同クリーンアップ



広島工場
クリーンアップ



名古屋支店
近隣小学校主催
クリーンキャンペーン



宮城製作所
周辺道路クリーンアップ活動